

「北秋田市」誕生間近!!



第16回合併協議会(合川町農村環境改善センター)

第16回合併協議会が1月24日に合川町農村環境改善センターで開催されました。

協議会では、鷹巣阿仁地域合併協議会廃止(案)を 了承したほか、専門部会、分科会で検討が重ねられた 「特別職の身分の取扱いの具体的な調整内容」等13件 を報告し、了承されました。

なお、具体的な調整内容の報告は第15回合併協議会 (12/21) に引き続き、2回目。



○第16回合併協議会報告 …… 2~7

○お知らせ ……………… 8

第 16 合併 協 議 会 银

止について(案) 鷹巣阿仁地域合併協議会の廃

する。 する旨の総務省告示がなされた。 及び阿仁町を廃し、 月22日から鷹巣町、 仁地域合併協議会は廃止するものと よって、 平成17年1月17日付けで、 同月21日をもって鷹巣阿 北秋田市を設置 合川町、 森吉町 同年3

おり なお、 取り扱うものとする。 成17年1月24日 鷹巣阿仁地域合併協議会 会計処理については次のと 提出 陞

記

き廃止の日をもって打ち切り、 協議会規約第18条の規定に基づ 協議会予算の収支については、 の監査を受けるものとする。 会長がこれを決算し、監査委員

決算・監査の報告については、 合併協議会の財産及び事務につ 廃止の日に存する鷹巣阿仁地域 継ぐものとする。 各委員に通知するものとする。 かに決算・監査報告書を作成し、 すべて北秋田市に引き 速

三

二

した。 ついては、 鷹巣阿仁地域合併協議会の廃止に 提案のとおり確認されま

前回協 議会報告の追加資料

・地方税の取扱い」 追加資料

(入湯税)

入湯税の免除

①12歳未満の者 鉱泉浴場に入湯する者で

892,001円

657,000円

611,000円

581,000円

298,000円

273,000円

259,000円

225,000円

218,000円

213,300円

468,000円

432,000円

396,000円 276,000円

252,000円

240,000円

696,000円

456,000円

288,000円

456,000円

420,000円

396,000円

6,500円 6,500円

②宿泊する場合を除き、入湯料金 が600円未満である施設にお て入湯する者

※鉱泉浴場と明記されました。

③市長が特に必要と認めた者

(報告第27号の別紙)

報 栅 額

月 額

"

"

//

//

"

//

"

"

//

"

//

 \Box 額

缶 額

「納税関係」 追加資料

状況が報告されました。 ※平成15年度の納税貯蓄組合の 収納

「学校教育事業」追加資料

北秋田市の主な特別職の報酬額

長(市長職務執行者も同額)

名

納入方法 (学校給食事業・給食費)

18年度から口座振替とする。

加されました。 ※平成18年度から実施することが 追

市

助

収

教 育

議

副

議員

議員

役

役

長

長

Л

議 長

農業委員会

11

監查委員

//

教育委員会

議員(鷹巣地区)

議員(合川地区)

選挙管理委員会

(森吉地区)

(阿仁地区)

会長

委員

職務代理者

委員長 職務代理者

委員

識見を有する者

職務代理者

議会選出者

委員長

委員

固定資産評価審查委員会委員

識見を有する者(代表監査委員)

委員長

委員

報告第27号

体的調整について「特別職の身分の取扱い」 の具

調 整 内 容

とおりとする。 特別職の報酬については別紙

調整内容について」 特別職の身分の は、 取 扱 17 0 具

り了承されました。 報告のとお 体的



報告第28号

具体的調整内容について 「使用料、 手数料の取扱い」 の

調 整 内 容 (抜粋)

(土地) ◎行政財産使用料

乗じて得た額(1年) 公有財産台帳価格に4 使用部分に係る土地1㎡当りの /100を

を乗じて得た額(1年) の公有財産台帳価格に8 使用部分に係る建物の1 1 0 0 · m 当り

◎優良宅地造成認定手数料

◎優良在宅新築認定手数料 86,000円

(新築在宅の床面積)

100㎡を超え500㎡以下 100㎡以下 1件6,200円

件8,600円

㎡を超え500㎡以下 件13,000円

5 0 0

2,000㎡超え10,000㎡以下

件35,000円

1 000㎡超える場合

件43,000円

1, 3 0 0 円

◎住宅用家屋証明

1 件

おり了承されました。 的調整内容について」 使用料、 手数料の は、 取扱いの具体 報告のと

報告第29号

の具体的調整内容について 「国民健康保険事業の取扱い」

調 整 内 容

◎国民健康保険運営協議会 合併時に統合を図る

(報酬)

報酬については、 6,500円

日とする。 ◎成人病予防検診料助成事業

基本検診分(2,400円)併時に次のとおり統一する。 各種検診及び国保助成額は、 合

+定額分(7,000円) +受診した各がん検診分

(集団検診単価参照)

集団検診

骨粗鬆症検診 肺がん検診 肝炎ウイルス検診 大腸がん検診前立腺がん検診 胃がん検診 子宮・卵巣がん検診 基本検診 1, 1, 7 0 0 円 500円 2 0 0 円 2 0 0 円 500円 5 0 0 円 3 0 0 3 0 0 600円

医療機関利用

歯周疾患検診 乳がん検診 子宮・卵巣がん検診 肝炎ウイルス検診 基本健診 1, 1, 3 3 3 0 0 0 0 円円 500円 2 0 0 円 000

とおり了承されました。 体的調整内容について」 国民健康保険事業の 取扱 は、 報告の 11 · の 具



報告第30号

具体的調整内容につい 「その他福祉事業の取扱い」 て の

整 内 容

◎乳幼児等福祉医療事業(町単独事業分) おり実施する。 子育て支援の観点から次ぎのと

(乳幼児福祉医療事業)

ととなる。) 実施する。 平成17年4月1日より、 ついては、 合川町及び森吉町の例により、 引き続いて実施するこ (合川町及び森吉町に 統一して

(児童福祉医療事業)

月1日より、統一して実施する。 (施することとなる。 阿仁町については、 阿仁町の例により、平成17年4 引き続いて

的調整内容について」 おり了承されました。 「その他福祉事業の取扱い は、 報告のと の具体

報告第31号

体的調整内容について 「保健衛生事業の取扱い」 の具

調 整 内 容

次のとおり実施する。 ◎健診事業については、 合併時に

- 基本健康診査(集団方式)
- 基本健康診査(医療機関方式)
- 肝炎ウイルス検診(集団方式)
- 胃がん検診(集団方式)

肝炎ウイルス検診(医療機関方式

- 大腸がん検診 (集団方式)
- 胸部総合検診(集団方式)
- 子宮頸・卵巣がん検診 医療機関方式) 集団
- 乳がん検診(集団・医療機関方式)
- 前立腺がん検診(集団方式)
- 歯周疾患検診 (医療機関方式)
- 骨粗鬆症検診(集団方式)
- ◎老人保健事業については、 市民ドック (新設…仮称) 他のドックは廃止する。 その
- 健康手帳交付

時に次のとおり実施する。

- 個別健康教育
- 集団健康教育
- 健康相談
- 訪問指導
- 成を図る。 する。(自主グループの活動 A型機能訓練については、 廃

◎母子保健事業については、 時に次のとおり実施する。

合併

児相談 乳児前期健康診査、 中・後期育

3歳児健康診査 2歳児歯科健康診査 歳6ヶ月児健康診査

1

5歳児健康相談(医師診察は廃止) 4歳児健康診査は廃止する。

フッ素イオン導入及びフッ素洗 口については、 現行のとおり新

図る。 市に引き継ぎ、 合併後に調整を

母子健康手帳交付 妊婦健康診査

健康相談 訪問指導

妊婦健康教育

母子健康教育

時に次のとおり実施する。 ◎予防接種事業については、 ポリオ 合併

に関しては平成16年度で廃止となり ※なお、

森吉町国民健康保健診療

所

風しん 麻しん

2種混合第Ⅱ 3種混合第 I 期

期

院 診 療所事 業 (主な使用 料) 病





ツ反・BCG 日本脳炎Ⅲ期 日本脳炎Ⅱ期 日本脳炎Ⅰ期

インフルエンザ

肺炎球菌

病院 診 療所 事業 (主な 手数料)

区分	調整内容	区分	調整内容	
◎証明書		◎その他の診断書		
医療に関するもの	1,050	後遺障害診断書(保健会社用)	3,150	
身体検査書	1,050	恩給及び年金診断書	3,150	
公傷休業補償証明書	1,050	自賠責後遺症診断書	3,150	
		銃砲所持及び各種免許用診断書	1,050	
市町村死亡届用	1,050	施設入所診断書	1,050	
死体検案書	4,200			
生命保険請求用診断書(病院様式)	3,150			

り了承されました。 調整内容について」 保健衛生事業の 取 は、 は、報告のとおい扱いの具体的



25名以内とする。 (報酬等)

川町の例により統一する。 上料は支給しない。 監視員数については、 報酬等については、 合併時に合 合併時に (車借

体的調整内容について 「生活環境事業の取扱い」 の具

◎不法投棄ごみ防止事業

調

整

内

容

(監視員数

報告第32号

◎最終処分場事業

実施機関について

高齢者福祉事業の「外出支援サー

(搬入手数料)

の例による。 に委ねる。) ついては、一部事務組合の処分場 に搬入するため、料金は構成町村 搬入手数料については、 (合川町・森吉町に 鷹巣町

◎ごみ集積所設置補助金事業 合併時に廃止する。

り了承されました。 調整内容について」 生活環境事業の取扱いの具体的 は、 報告のとお

報告第33号

具体的調整内容について 「障害者福祉事業の取扱い」 の

整 内 容

次のとおり合併時に実施する。

対象者は、

阿仁町の例による。

実施内容、

実施機関、

◎身体障害者外出支援サービス事業

外出支援サービス事業(利用者負担額) (片道を利用した場合) 別表 1 市外(大館・能代) 旧鷹巣町 旧合川町 旧森吉町 旧阿仁町 旧鷹巣町 200円 300円 400円 700円 700円 旧合川町 300円 200円 300円 600円 1,000円 500円 1,000円 旧森吉町 400円 300円 200円 旧阿仁町 700円 600円 500円 200円 1,200円

別表 2	外出支援サー	・ビス事業	(実施機関委託料)	(片道を利用した場合)

別表 2 外出支援サービス事業(実施機関委託料)(片道を利用した場合					
支援地域 居住地	旧鷹巣町	旧合川町	旧森吉町	旧阿仁町	市外(大館•能代)
旧鷹巣町	1,000円	2,000円	2,000円	3,500円	3,500円
旧合川町	2,000円	1,000円	2,000円	3,000円	4,000円
旧森吉町	2,000円	2,000円	1,000円	2,500円	4,000円
旧阿仁町	3,500円	3,000円	2,500円	1,000円	4,500円

ビス事業」の森吉町の例により次

高齢者福祉事業の「外出支援サー

実施内容について

業」と統一を図り、

同様に実施

祉事業の「外出支援サービス事

及び料金については、

高齢者福 運行範囲

のとおり実施。

《利用対象者の居宅と在宅福祉サー

医療機関

等との間の送迎》 ビスを提供する場所、

表1及び別表2による)

運行範囲及び料金について

(別

阿仁町…社会福祉法人あに福祉会

·㈱登石

森吉町…森吉町社会福祉協議会

のとおり新市に引き継ぐ。 ビス事業」の現行の委託機関を次 鷹巣町…鷹巣社会福祉協議会 合川町…合川町社会福祉協議会 · 株 登 石

報告第34号

具体的調整内容について 「高齢者福祉事業の取扱い」

調 整 内 容

◎在宅介護事業

(在宅介護支援センター)

○基幹型は、運営主体を市として ك ار 援センターは、 森吉町基幹型在宅支援センター 阿仁町基幹型在宅介護支 合併時に廃止す

月31日までは、 だし、合併時 〇地域型は、 (在宅介護上乗せサービス) 関について現行のとおりとする。 17年4月1日より廃止する。 運営主体及び実施機 (3月22日) 鷹巣町のみ3割負 から3 た

より、

合併時に統一した料金とす

担にて実施する。

◎酸素濃縮器利用者電気料助成事業 して実施する。 鷹巣町の例により、 合併時に統

◎老人クラブ

(老人クラブ連合会)

新市において統合できるよう調

的調整内容について」 おり了承されました。 一障害者福祉事業の取扱いの具 は、 報告のと 体

整を図る。

補助金については、

最低限、

県

の

◎高齢者福祉

する。

り新市に引き継ぎ、

当分の間実施

◎高齢者生きがい事業 の補助対応額とする。

(生きがい活動支援通所事業)

地域性を考慮して、現行のとお

(緊急通報システム設置事業)

無料とする。 利用者負担については、 18年1月末日のリース契約の更新 日 現行のとおり新市に引き継ぎ 一したシステム構築を検討する。 (鷹巣町・合川町分) までに、 合併時に

(外出支援サービス事業)

料金については、 て実施する。 森吉町の例により合併時に統一し 対象者及び実施方法については 別表1及び2に

じ 料金につきましては、 の障害者福祉事業の表1表2と同 託機関を新市に引き継ぐ。 実施機関については、 報告第33号 現行の委 (委託



(家事援助事業)(介護保険以外)

契約単価の1割として、合併時に き継ぐ。 いては、 統一して実施する。実施機関につ 鷹巣町の例により、利用者負担は 対象者及び実施内容については 現行委託機関を新市に引

(配食サービス事業)

併時に統一して実施する。 現行のとおり実施する。 統一する。体制及び実施機関は 費相当分400円とし、合併時に 負担は、標準メニューの食材の経 対象者は、鷹巣町の例により合 利用者

(高齢者入浴券助成事業)

して実施する。 鷹巣町の例により、 合併時に統

(軽度生活援助事業)

業内容は、 利用者負担は、 対象者は阿仁町の例による。 新市において決定する。 16年度の実績を踏まえ 鷹巣町の例によ 事

委託先は、 社会福祉協議会とす

(心配ごと相談所委託事業)

に委託して実施する。 現行のとおり、 社会福祉協議会

おり了承されました。 的調整内容について」 「高齢者福祉事業の取扱いの具体 は、 報告のと

の具体的調整内容について 「商工・観光関係事業の取扱い」

調 整 内 容

◎中小企業事業資金融資等 (中小企業振興資金融資制度)

営む者で、町税を完納した者。 業信用保険法に該当する事業を たは事業所を有し、現に中小企 対象 町内に1年以上住所ま

融資内容

⑸保証条件…連帯保証人1名以上 ⑷返済方法…割賦または一括償還 ③保証期間…7年以内 ②保証限度額…700万円以内 ① 使途…運転資金または設備資金

⑥貸付金利…年2.2%以内 三、保証料

③セーフティネット保証…年0. ②有担保保証…年1.2% ①無担保保証…年1.3% 申込受付 商工会 8 8 %

(中小企業育成資金融資)

託額は新市において調整を図る。 (北秋田市民宿事業資金貸付制度) 館業法による「簡易宿泊所」の 現行制度を新市に引き継ぎ、 市内で営業するものが建物の新 認可を受け、 市内に住所を有し、 観光客を対象に本 旅 預

三 貸付条件 融資内容 一事業者300万 円以内。 利率年2.0%

◎誘致企業等奨励措置 四 (7年以内に元利均等年賦償還) 申込受付 北秋田市商工観光課

置(北秋田市工業振興促進条例) 工場の新・増築に関する奨励措

①工場新設…常時雇用者10人以上、 《指定基準》 資産総額5千万円以

②工場増設…新たに常時雇用者5 人以上を雇用、 資産

《奨励措置》 ③ソフトウェア事業所及び研究施 投下固定資産総額1千万円以上。 設の新・常時雇用者5人以上、 総額3千万円以上。

①雇用奨励金の交付

雇用者1人につき10万円。 業年額300万円限度。 (3年 一 企

②固定資産税の課税免除

新設又は増設した施設の場合の 課税免除。(5年間)

(阿仁町高津森リゾート基地条例) 阿仁町高津森リゾートは現行の

とおり新市に引き継ぐ。

のとおり了承されました。 具体的調整内容について」 一商工・観光関係事業の取扱いの は、 報告

増改築を行う場合貸付する。







の具体的調整内容について 「農林水産関係事業の取扱い」

調 整 内 容

◎生産調整 (転作) 関係

現行では4町で隔たりがあるた 新市において調整を図る。

◎畜産関係~畜産防疫事業~

予防注射) を助成し実施する。(アカバネ病 新市において市が手数料2/3

(牧場)

おいて関係団体と協議の上調整を 理方法・放牧料については新市に 牧場は現行のとおりとする。 管

(土地改良関係)

〇災害復旧

(農地災害)

通常補助率 市45%、 受益者5%以内

(農業用施設災害)

通常補助率 市 33 %、 受益者2%以内

> とおり了承されました。 体的調整内容について」は、 「農林水産関係事業の取扱いの具 報告の

の具体的調整内容について 「都市計画関係事業の取扱い」

調 整 内 容

(都市計画審議会) 学識経験者

7人以内

6人以内

市議会議員 関係行政機関又は秋田県職員

3人以内

4人以内

新市の住民

干人置くこととする。 し、別に臨時委員、専門委員を若 委員は、20人以内とする。ただ

とおり了承されました。 体的調整内容について」 都市計画関係事業の取扱いの具 は、 報告の



報告第38号

体的調整内容について 「建設関係事業の取扱い」 の具

調 整 内

容

(町道の認定基準)

いものとする。 延長及び曲線半径の基準は定めな 鷹巣町基準を参考に作成する。

幅員 4.0m以上

◎その他

- 国道、県道若しくは市町村道又 道路であること。 は、農林道の相互間を連絡する
- 集落と公道を連絡する道路、 あること。 は集落の相互を連絡する道路で 又

「水道事業の取扱いの具体的調整 は、

報告のとおり了

・公共施設と公道を連絡する道路 又は公共施設の相互間を連絡す る道路であること。

> 承されました。 内容について」

- 道路管理上支障となる物件がな いこと。
- 寄附により、所有権が市に移転 できる道路用地であること。

その他市長が認めた道路、又は 公益上特に必要と認めた道路。

り了承されました。 調整内容について」 一建設関係事業の取扱いの具体的 は、 報告のとお

調整内容について 水道事業関係手数料

「水道事業の取扱い」

の具体的

報告第39号

調整内容				
区分	手数料			
設計審查·完成 検査手数料	3,000円			
給水装置工事業者 指定手数料	30,000円			
給水装置工事業者 更新手数料	10,000円			
更新期間	3年			

合併協議会からのお知らせ

聴く協議会は傍聴できます

協議会の会議は公開されており、どな たでも傍聴することができます。傍聴を 希望される方は、当日会場で受付けして ください。

尚、会場の規模等により傍聴できる人数を制限する場合もあります。詳しくは 事務局へお問い合わせ下さい。

見る会議資料等が閲覧できます

開催された協議会の会議資料や会議録が閲覧できます。

ご希望の方は、合併協議会事務局や鷹 巣町、合川町、森吉町、阿仁町の各役場 合併担当課窓口までお越し下さい。

また、鷹巣阿仁地域合併協議会のホームページでも公開されていますのでご覧下さい。

市章の応募締切まで後16日

3月16日までです。

たくさんのご応募お待ちしております。

鷹巣阿仁地域自然スナップ



阿仁スキー場樹氷

日程のお知らせ

第17回合併協議会の 開催について

日 時:3月11日(金)

開 会:午後3時開会

場 所:鷹巣阿仁広域交流センター

編集・発行 鷹巣阿仁地域合併協議会 事務局

〒018-3360 秋田県北秋田郡鷹巣町花園町19番1号(鷹巣町役場内) TEL 0186-69-8088 FAX 0186-62-2880

ホームページアドレス http://www.takaa.jp Eメールアドレス gappei@takaa.jp